

施策評価シート

評価実施年度：令和元年度

幹事部局

政策企画局

施策の名称 施策5 政策推進システムの充実

施策の目的

島根総合発展計画に掲げる将来像と基本目標の達成に向けて、県民満足度の視点から、政策や施策の成果の検証・評価と、以後の施策の改善に結びつけるマネジメントの取組みを徹底し、その状況を広く公表します。

施策の現状
に対する評価

(政策や施策の成果の検証・評価)

- ・ 施策評価の成果志向を理解しているとの職員の回答が初めて100%に達し、行政側の活動量ではなく、県民生活への効果・効用で成果を検証するという意識の浸透が図られている。他方で、施策評価の結果説明において、施策目的に沿った形での説明がまだ十分になされていないものがあり、改善の余地がある。
- ・ 統計情報データベースのアクセス件数は相当数あるものの減少傾向にある。

(施策の改善に結びつけるマネジメント)

- ・ 部局長会議（平成30年度は25回）及び政策調整会議（平成30年度は15回）を開催し、重要施策の推進を図った。
- ・ 若手県職員からの政策提案を事業（予算）へ反映し、参加者全員から政策形成能力が向上したとの回答が得られた。
- ・ 国へ重点要望した82項目のうち、67項目について一定の措置があり、施策の推進に貢献した。

(前年度の評価後に見直した点)

- ・ 施策評価の評価手法を、ABCの3段階によって判定する方式から、記述により総合的に判断する方式に改めた。

今後の取組み
の方向性

(施策の成果の検証・評価)

- ・ 施策目的に沿った評価説明となるよう、評価作業に関する手引きや職員への周知方法の改善を図り、評価の目安として用いた成果参考指標をできるだけ幅広く掲載するなど、県民にとって分かりやすい形で公表を行っていく。
- ・ 各種統計調査の意義・役割について効果的な広報を行い、ホームページなどでの公表に当たっては、利用者にとって分かりやすく利用しやすい環境となるよう、引き続き点検し、取り組んでいく。

(施策の改善に結びつけるマネジメント)

- ・ 部局長会議及び政策調整会議の開催を継続し、施策検討の場を確保する。
- ・ 若手県職員による政策提案に向けた環境の整備を引き続き行っていく。
- ・ 国への重点要望において、全国的な課題については、全国知事会や中国地方知事会など様々な場面で要望するよう働きかけが必要であり、全国知事会等については、引き続き本県の取組や支障事例を説明し意見を調整していく。

施策に関連する指標の一覧

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実
-------	-----------------

施策の目的達成に向けて取り組む事務事業において設定している主な成果参考指標

項番	施策の成果参考指標	指標名	平成27年度	平成30年度		令和元年度	単位
			実績値	目標値	実績値	目標値	
1		若手職員政策提案者の政策形成能力の育成状況	90.0	100.0	100.0	100.0	%
2		行政評価職員アンケート結果による成果志向を理解している職員の割合	95.8	100.0	100.0	100.0	%
3		隣県等との知事会談において、提出された課題に関し共通認識を持つことができた割合	100.0	100.0	100.0	100.0	%
4		提案・要望の措置率	78.3	100.0	81.7	100.0	%
5		調査対象事業者数	75.0	77.0	75.0	77.0	%
6		「県民経済計算」等のデータ照会の回収率	—	90.0	95.7	90.0	%
7		統計資料利用件数	315,855.0	300,000.0	260,255.0	300,000.0	%
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							

事務事業の一覧

施策の名称	施策5 政策推進システムの充実
-------	-----------------

	事務事業の名称	目的 (誰(何)を対象として、どのような状態を目指すのか)	前年度 事業費 (千円)	今年度 事業費 (千円)	所管課名
1	政策形成・推進事務	各種計画の進行管理の徹底、全庁横断的な政策形成機能の充実、若手職員の政策形成能力の育成を図る。	5,318	17,437	政策企画監室
2	行政評価推進事業	効率的で質の高い行政運営を行えるようにする。県民の視点に立った成果重視の行政運営を行えるようにする。県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。	130	769	政策企画監室
3	隣県等との連携の促進事業	県境を越えて対応すべき課題等について、隣県等で認識を共有し連携・協力体制を築くことにより、課題解決に取り組む。	500	500	政策企画監室
4	国への提案・要望事業	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する。	8,878	8,861	政策企画監室
5	商工県単統計調査等事業	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。	661	842	統計調査課
6	県単経済統計調査等事業	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」を作成し、分かりやすく情報提供を行う。	1,551	1,636	統計調査課
7	県単独・統計調査等事業	県独自の調査結果等をまとめたものを、報告書や統計情報データベースで提供し、活用してもらう。	6,936	7,405	統計調査課
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
26					
27					
28					
29					
30					
31					
32					
33					
34					
35					
36					
37					
38					
39					
40					

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	--------------------

担当課	政策企画監室
-----	--------

1 事務事業の概要

名称	政策形成・推進事務				
目的	誰(何)を対象として	県の職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい状態を目指すのか	各種計画の進行管理の徹底、全庁横断的な政策形成機能の充実、若手職員の政策形成能力の育成を図る。		5,318	17,437
			うち一般財源	5,318	17,437
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「島根総合発展計画」、「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」、「島根県国土強靱化計画」の進行管理等を行う。次期「島根総合発展計画」及び「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」を策定する。 ・知事、副知事、政策審議委員で構成し県政運営上の重要施策等を審議する政策企画会議、その下部組織として各部次長等で構成する政策調整会議を開催する。 ・重要施策の実施判断や推進を図り且つ緊急を要する調査の実施を確保するため、政策形成に直接寄与する調査に要する費用を政策企画推進費として執行する。 ・知事が決定する政策課題等に対し、若手グループ検討により、政策形成能力育成を図り、提案を県政に生かす。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	若手職員政策提案者の政策形成能力の育成状況	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
			(取組目標値)						
	式・定義	若手職員の政策提案者のうち、政策提案制度が政策形成能力の向上につながると回答した割合	実績値	90.0	100.0	100.0	100.0		
			達成率	-	100.0	100.0	100.0	-	
2	指標名		目標値						%
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度において、政策調整会議を15回開催した。 ・平成30年度において、若手県職員による「「関係人口」と地域活動の連携検討グループ」を立ち上げた。政策提案後に参加者を対象にアンケート調査を行ったが、その結果から抽出された主な問題点は、以下のとおり。 ①検討作業の時間外対応が負担となった(40%)、②検討グループが集まる機会の確保が難しかった(80%)、③通常業務への負担が増した(60%) ・令和元年度において、「「令和」の時代にふさわしい県政運営検討グループ」を立ち上げた。 									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度において、政策企画会議の開催はなかったが、庁内幹部会や政策調整会議によりその機能が補完された。 ・若手職員政策提案については、平成30年度の「「関係人口」と地域活動の連携検討グループ」において、事業所管課が積極的に関わり、円滑な事業(予算)への反映に繋がった。 ・また、アンケート調査では、全ての参加者が政策形成能力の向上に繋がったと回答した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員政策提案のアンケート調査によると、参加した若手県職員において、80%が全員が集まって検討する機会の確保が難しく、60%が通常業務に影響が生じたと回答している。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ・検討期間の設定上の都合や、円滑な検討機会の調整方法が確立されていないことなどから、十分な検討期間の確保が困難となっており、通常業務への影響にも繋がっていると考えられる。 ・検討テーマ及び参加者の決定時期や政策提案の報告期限、検討作業における効率化や事業所管課の関わり、通常業務との調整や当該制度に対する職場での理解など、見直すべき点を精査して、検討期間内において、十分な調査や議論を計画的に実施するための、環境を整える必要がある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員政策提案については、検討テーマや参加者の決定時期を前倒し、検討開始前に参加者が事前準備するための期間を確保することで、グループ立ち上げ後の効率的な検討作業に繋がったり、必要に応じて報告期限を弾力化することで、より柔軟に検討機会を調整できるようにするほか、インターネットやテレビ電話での検討手段活用や、担当課で庶務作業の補助するなど、必要な改善を行っていく。 ・政策調整会議なども活用し、提案制度の趣旨を全庁に浸透させ、事業所管課による協力体制の整備や提案後の事業(予算)への反映を見据えた助言、参加職員の所属課による通常業務へのフォローなど適宜行う体制を整える。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	政策企画監室
-----	--------

名称	行政評価推進事業				
目的	誰(何)を対象として	行政評価に携わる県職員	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	<ul style="list-style-type: none"> 効率的で質の高い行政運営を行なえるようにする。 県民の視点に立った成果重視の行政運営を行なえるようにする。 県民に対する行政の説明責任を果たせるようにする。 		130	769
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 施策や事務事業をPDCAサイクルによって毎年度改善するとともに、評価作業を通じて現状認識の共有化を図る。 成果重視の視点において現状、課題、今後の方向性を整理し、評価の結果を翌年度以降の予算編成に反映させる。 県ホームページや県政情報センターにおいて、行政評価の結果を県民に公表する。 「島根総合発展計画」、「島根県総合戦略」、「島根県国土強靱化計画」の進行管理に、評価の結果を活用する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと					

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	行政評価職員アンケート結果による成果志向を理解している職員の割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	
			(取組目標値)						
	式・定義	職員アンケートで成果志向を理解していると回答した職員数/職員アンケート回答職員数	実績値	95.8	95.3	97.0	100.0		
			達成率	-	95.3	97.0	100.0	-	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	-	-	-	-	-	%

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

- 平成30年度の行政評価において対象となる66施策と631事務事業の全てについて評価を行い、県ホームページと県政情報センターにおいて県民に公表した。
- 評価後に職員に対して行ったアンケートでは、論理的な課題分析ができなかったという回答は8%に、認識の共有化が図れなかったという回答は5%にとどまった。

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 成果志向を理解しているとの回答が初めて100%に達し、行政側の活動量ではなく、県民生活への効果・効用で成果を検証するという意識が定着してきている。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価の結果に関する議会等での説明が、必ずしも施策目的に沿った形でなされていないため、施策全体の現状や方向性の説明責任が十分には果たされていない。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> ABCによる3段階の判定となっていることから、今回の判定が妥当なものであることの説明に終始したり、施策ごとに設定する成果参考指標のみが掲載されることから、特定の指標の動向やその指標に関連する個別の事務事業の取組状況を説明することにとらわれ過ぎて、施策目的に沿った形で説明する意識が希薄になっている。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 施策評価を、ABCの3段階の判定により行う方法から、施策目的に沿って文章により説明する方法へ変更するとともに、施策ごとに設定する指標だけでなく、関連する事務事業において設定する指標のうち主なものなども掲載する様式に変更し、職員研修や手引きにおいてその改正の趣旨を周知する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策 施策5 政策推進システムの充実

1 事務事業の概要

担 当 課 政策企画監室

名称		隣県等との連携の促進事業			
目的	誰(何)を 対象として	県	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どうい う状態 を 目指す のか	県境を越えて対応すべき課題等について、隣県等で認識を共有し連携・協力体制を築くことにより、課題解決に取り組む。		500	500
			うち一般財源	500	500
今年度の 取組内容	県境を越えて対応すべき課題等に迅速かつ柔軟に対応するため、中国地方知事会など隣接県等との知事会談や事務レベルでの検討会を開催する。				
前年度に行 った 評価を踏ま えて 見直した こと	前年度の成果参考指標の実績値は100%であり、引き続き、知事会談等で提出された課題に関する共通認識を持ち、協力体制を構築するよう取り組んだ。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	隣県等との知事会談において、提出された課題に関し共通認識を持つことができた割合	目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	%
		(取組目標値)							
	式・定義	共通認識保有課題/会議提出課題	実績値	100.0	100.0	100.0	100.0		
		達成率	—	100.0	100.0	100.0	—	%	
2	指標名		目標値						%
		(取組目標値)							
	式・定義		実績値						
		達成率	—	—	—	—	—	%	
「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など									
○主な共通認識保有課題			○主な会議の開催実績（平成30年度）						
<ul style="list-style-type: none"> 地方創生の推進 地方税財源の充実 ミッシングリンクの解消など基盤整備 広域観光の推進や地域産業の振興 広域防災や地域医療の充実 			<ul style="list-style-type: none"> 中国地方知事会議 H30.5.23（広島県広島市）、H30.11.12（岡山県津山市） ふるさと知事ネットワーク知事会合 H30.7.11（青森県青森市） 中海会議 H30.8.20（鳥取県米子市） 						

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 隣県等と会議を開催し、各県やブロックが抱える共通課題について、率直な意見交換を行い、共通認識を持つことが出来ている。 中国地方知事会と関西広域連合との間で大規模災害が発生した場合に、被災地を支援することを定めた「災害時の相互応援に関する協定」及びドクターヘリの相互利用等を定めた「ドクターヘリ広域連携に係る基本協定」を締結（H29.6～） 平成30年7月5日から8日に発生した大雨による災害対策に係る緊急要望を迅速に行った。（H30.7）
課題分析	① 「目的」の達成のため（又は達成した状態を維持するため）に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の動きについて、スタッフ間での情報共有をさらに強化することにより、常に素早く対応できる体制にしておく必要がある。
	② 上記①（課題）が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> スタッフ間の情報共有方法が確立していない。 誰がどのような情報を持っているのか、誰がどのような情報を必要としているのか分かりにくい。
	③ 上記②（原因）の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> スタッフ同士の情報交換の方法を工夫する。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	-----------------

1 事務事業の概要

担当課	政策企画監室
-----	--------

名称	国への提案・要望事業				
目的	誰(何)を対象として	県及び県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どのような状態を目指すのか	県の施策推進にあたって必要な国の予算・制度を確保する		8,878	8,861
			うち一般財源	8,878	8,861
今年度の取組内容	県の施策推進にあたり必要な国の予算・制度を確保するため、県単独又は他の都道府県等と共同で、国に対し要望活動を実施。 県単独の要望については、雇用の創出、子育て支援、中山間地域・離島対策、地域医療・福祉の充実など、島根県の重要課題について、県が提案する施策が国の予算・施策に反映されるよう、年2回、知事と議長が関係府省に対して要望活動を行う。共同での提案については、中国地方知事会、ふるさと知事ネットワーク(構成県15県)などにおいて、共通する課題について意見交換を行い、国への要望活動を行う。また、全国知事会が行う提案・要望に本県が必要とする施策が盛り込まれるよう、全国知事会議等を通じて意見調整を行う。				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 重点要望に関しては、より具体的な内容とした。 全国知事会に関しては、本県の課題や国への要望を踏まえて、全国知事会の提案・要望内容に反映させるよう意見を調整した。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	提案・要望の措置率	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	%
	式・定義	措置項目数/提案・要望項目数	(取組目標値)					
			実績値	78.3	83.3	85.7	81.7	
			達成率	-	83.3	85.7	81.7	
2	指標名		目標値					%
	式・定義		(取組目標値)					
			実績値					
			達成率	-	-	-	-	

「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など

<国に対する要望実績(平成30年度)>

- 国への重点要望…82項目(措置率81.7%:82項目中67項目について一定の措置)
- 中国地方知事会による提案・要望…22項目
- 中国圏広域地方計画推進会議による提案・要望…23項目
- 全国知事会による提案・要望…92項目
- 日本海沿岸地帯振興連盟による提案・要望…37項目

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 国への重点要望に関しては、引き続き高い割合で実現した。 全国知事会等に関しては、一部の項目について本県の課題に沿った国への提案・要望がなされた。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 重点要望など単県での要望だけでは実現困難な要望も多い。 各都道府県から様々な意見がある中で、全国知事会等の国への提案・要望において、本県の意見に沿った調整が困難である場合がある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 重点要望のうち、全国的な課題については、多くの団体から要望がある事項ほど、国において対応される確立が高いと思われる。 全国の都道府県でおかれた状況や課題が様々であり、利害の対立する意見の調整が困難であったり、多数ある意見の中で優先的に取り上げてもらいにくいものがある。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 重点要望のうち、全国的な課題については、全国知事会や、中国地方知事会など、様々な場面で要望をするよう働きかけることが必要。 全国知事会等については、引き続き、本県の取組や支障事例を説明しつつ国への提案・要望に反映されるよう、意見を調整していく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	政策企画局統計調査課
-----	------------

名称	商工県単統計調査等事業				
目的	誰(何)を対象として	県、県内経済団体、学術研究機関、民間企業等	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県の生産動向を把握する「島根県鉱工業生産指数」を作成・提供し、活用してもらう。		661	842
			うち一般財源	661	842
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> 島根県工場生産動態調査の対象事業所に対する調査協力依頼 調査票提出の遅い事業所等に対する督促 本調査の調査結果等を利用して島根県鉱工業生産指数を作成し関係機関に提供 調査員向けの研修会の実施 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	<ul style="list-style-type: none"> 未提出、提出遅れのある事業所には、必要に応じて状況確認等のため電話連絡を行い、円滑に提出されるよう努めた。 				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	調査対象事業者数	目標値		77.0	77.0	77.0	77.0
			(取組目標値)					
	式・定義	県内の経済活動を的確に捉えるため、調査対象事業者全てからデータを求める。	実績値	75.0	75.0	75.0	75.0	
			達成率	-	97.5	97.5	97.5	- %
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	-	-	-	-	- %
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成27年度以降、2事業所から調査協力が得られなくなった。 その他、調査票の提出が遅れがちな事業所があり、今後、調査協力が得られなくなる恐れがある。 								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	<ul style="list-style-type: none"> 大多数の事業所からは遅滞なくデータを得ることができ、精度の高い統計作成ができています。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	<ul style="list-style-type: none"> 調査協力が得られない事業所がある。 調査票の提出が遅れがちな事業所があり、今後、調査協力が得られなくなる恐れがある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	<ul style="list-style-type: none"> 事業所によっては、調査データを算出するための事務負担が大きい。 事業所に対する本調査の意義、役割についての周知が不足している。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	<ul style="list-style-type: none"> 未提出、提出遅れの事業所には、引き続き状況確認等のため電話連絡を行い、円滑に提出されるよう努める。 未提出の事業所には、必要に応じて事業所を訪問し、本調査の意義、役割を丁寧に説明し協力依頼を行っていく。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	--------------------

1 事務事業の概要

担当課	政策企画局統計調査課
-----	------------

名称	県単経済統計調査等事業				
目的	誰(何)を対象として	県、市町村、県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県経済の実態や構造を明らかにした「県民経済計算」、「市町村民経済計算」を作成し、分かりやすく情報提供を行う。		うち一般財源	1,551
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・推計に必要なデータを関係機関に照会する。 ・データ未提出の関係機関に必要性を説明する。 ・入手したデータを利用して「県民経済計算」や「市町村民経済計算」を作成し公表する。 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	未提出の照会先に、根気強く必要性を説明し提出を促した。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位
1	指標名	「県民経済計算」等のデータ照会の回収率	目標値		90.0	90.0	90.0	
			(取組目標値)					
	式・定義	回答数/「県民経済計算」等のデータ照会数×100	実績値		92.5	95.7		
			達成率	—	—	102.8	106.4	—
2	指標名		目標値					
			(取組目標値)					
	式・定義		実績値					
			達成率	—	—	—	—	—
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>国・県をはじめとした様々な照会先から必要な情報を入手することができている。</p> <p>調査先から協力が得られなくて取得できなかったデータ 4件</p>								

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	「県民経済計算」、「市町村民経済計算」の基礎となるデータの照会先に丁寧に説明した結果、回収率が向上した。
課題分析	① 「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	照会先の都合で協力が得られないケースが増える傾向にある。
	② 上記①(課題)が発生している原因	電話等で調査の必要性を説明しているが、照会先の協力が得られないため。
	③ 上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	データが入手できない場合には、新たな推計方法を検討する必要がある。

事務事業評価シート 評価実施年度： 令和元年度

上位の施策	施策5 政策推進システムの充実
-------	-----------------

1 事務事業の概要

担当課	政策企画局統計調査課
-----	------------

名称	県単独・統計調査等事業				
目的	誰(何)を対象として	県・市町村・県民	事業費 (千円)	前年度実績	今年度計画
	どういう状態を目指すのか	県独自の調査結果等を報告書や統計情報データベースで提供し、活用してもらおう。		6,936	7,405
			うち一般財源	6,936	7,405
今年度の取組内容	<ul style="list-style-type: none"> ・島根県統計大会の開催：県民の統計調査と統計知識についての理解を深める ・島根県統計情報データベース活用事業：各種統計情報を、データベースで一元的に提供する。 ・統計普及事業：島根県統計書、島根の統計の発行、統計グラフコンクールの実施により統計の普及を促進 				
前年度に行った評価を踏まえて見直したこと	統計情報データベースの検索機能の強化や表示の修正作業を進めた。				

2 成果参考指標等の状況

成果参考指標		年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	単位	
1	指標名	統計資料利用件数	目標値		300000.0	300000.0	300000.0	300000.0	件
			(取組目標値)						
	式・定義	統計情報データベースアクセス件数	実績値	315855.0	314924.0	277356.0	260255.0		
			達成率	—	105.0	92.5	86.8	—	%
2	指標名		目標値						
			(取組目標値)						
	式・定義		実績値						
			達成率	—	—	—	—	—	%
<p>「成果参考指標」の他に参考とすべきデータや客観的事実など</p> <p>県民手帳の販売部数 H30 5,459部 (H29 4,868部)</p> <p>統計グラフコンクールの応募点数 H30 96点 (H29 104点)</p>									

3 「取組内容」に対する評価

成果	「目的」の達成に向けた取組みによる改善状況	島根県統計情報データベースを分野別に点検し、最新の統計情報に更新した。	
課題分析	①	「目的」の達成のため(又は達成した状態を維持するため)に支障となっている点	統計情報データベースのアクセス件数は減少傾向にある。
	②	上記①(課題)が発生している原因	統計を利活用しようとする側の多様なニーズが把握できていない。 外部利用者が必要とするデータが容易に取得できる検索方法となっていない。
	③	上記②(原因)の解決・改善に向けた見直し等の方向性	島根県統計情報データベースを次のとおり改善を検討する。 <ul style="list-style-type: none"> ・50音順で検索できること ・トップページを県民が分かりやすい画面デザインとすること。 ・スマートフォンに対応できること。